平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場会社名　クオール株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3034　URL　http://www.qol-net.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）中村　勝
問合せ先責任者（役職名）上席執行役員管理本部長　（氏名）福満　清伸　TEL 03-3356-1496
定時株主総会開催予定日　平成21年6月26日　配当支払開始予定日　平成21年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月29日

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	49,010	29.0	1,502	16.0	1,482	15.9	653	19.4
20年3月期	38,002	53.1	1,295	38.1	1,278	46.0	547	35.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	10,566.90	―	7.4	6.7	3.1
20年3月期	11,947.92	―	10.3	7.7	3.4

（参考）持分法投資損益　21年3月期　△1百万円　20年3月期　28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	23,753	9,109	38.3	147,224.21
20年3月期	20,705	8,581	41.4	138,698.98

（参考）自己資本　21年3月期　9,109百万円　20年3月期　8,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,213	△3,009	790	2,495
20年3月期	1,150	△975	△1,645	2,460

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	―	750.00	―	1,000.00	1,750.00	84	14.6	1.5
21年3月期	―	1,000.00	―	1,000.00	2,000.00	123	18.9	1.4
22年3月期（予想）	―	1,000.00	―	1,000.00	2,000.00		18.5	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	25,838	15.2	△166	―	△135	―	△95	―	△1,542.41
通期	55,081	12.4	1,489	△0.8	1,553	4.8	668	2.2	10,803.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 62,592株 20年3月期 62,592株

② 期末自己株式数 21年3月期 720株 20年3月期 720株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	42,457	31.7	1,142	8.0	1,128	10.3	401	△5.6
20年3月期	32,243	60.9	1,057	50.3	1,022	57.1	424	36.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6,482.31	―
20年3月期	9,273.18	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	21,910	8,814	40.2	142,456.28
20年3月期	19,750	8,539	43.2	138,013.44

(参考) 自己資本 21年3月期 8,814百万円 20年3月期 8,539百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、1ページ「1. 経営成績 (1)経営成績の分析」をご覧ください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成20年４月１日～平成21年３月31日）におけるわが国経済は、リーマンショックなどの影響による国際金融市場の混乱、世界的な需要低迷と急激な円高の逆風を背景に、国内の企業収益、個人消費とも悪化し、景気の後退が鮮明となりました。

当社グループの主力事業である保険薬局業界におきましては、平成20年４月の調剤報酬改定・薬価改定、医療費抑制を目的とした医療制度改革などの影響により、厳しい経営環境となりました。それにともない、業界内における再編の動きが一層活発化いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、「患者さま第一主義」「コンプライアンス遵守」「地域社会貢献」を念頭に、地域社会に密着した質の高い医療サービスの提供を維持するとともに、医薬分業推進方針のもと積極的な店舗開発に注力したことにより、増収増益を確保いたしました。その結果、当社グループの売上高は49,010百万円（対前期比29.0%増加）、営業利益1,502百万円（対前期比16.0%増加）、経常利益1,482百万円（対前期比15.9%増加）、当期純利益は653百万円（対前期比19.4%増加）となりました。

（次期見通し）

世界経済は回復の兆しを見せ始めましたが、新型インフルエンザの感染拡大などの影響で景気の谷はさらに深くなる可能性があります。

主力事業である保険薬局業界は、長寿高齢化の進行が顕著である中、医療制度改革にともなう医療費削減施策のさらなる進行、個人所得環境の悪化にともなう受診抑制傾向等、厳しい経営環境が継続するものと予想されます。平成21年６月に施行される改正薬事法により、医薬品の販売規制緩和を機に市場が活性化し、薬剤師、登録販売者の需要増が予想されます。

このような状況ではございますが、当社グループにおいては、激変する環境に迅速に対応すべく、平成21年２月25日付で中期経営計画を策定し、当社グループの経営方針を明確に定めました。この方針のもと事業推進力および競争力の強化、さらにはグループ総合力の強化に取り組んでまいります。

具体的には、保険薬局事業では、新業態を含めた積極的な店舗開発に加え、企業理念「真実と誠実をもって」に立脚した医療サービスを通じ、患者さま・お客さま満足の向上に注力いたします。また、保険薬局事業で培った経営ノウハウと、業界を超えた当社グループのネットワーク力を強みに、改正薬事法に対応した新業態店舗の開発に取り組むことにより、収益力の強化を図ります。さらには、成長分野である医薬品治験関連事業の育成に向け、グループ総力を挙げた支援体制で成長戦略の展開と推進に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は23,753百万円となり、前連結会計年度末から3,048百万円増加しております。

主な内容としましては、短期借入金の返済を進める一方、新規に取得および設立した子会社のたな卸資産の増加により、流動資産合計が920百万円増加しております。

また、新規出店などによる有形固定資産の増加やのれんの増加により、固定資産合計では2,127百万円増加しております。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は14,644百万円となり、前連結会計年度末から2,520百万円増加しております。

主な内容としましては、新規に取得および設立した子会社等の影響により買掛金が1,056百万円増加したこと、および子会社取得にかかる資金調達を実施したことにより、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,399百万円増加しております。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は9,109百万円となり、前連結会計年度末から527百万円増加しております。

主な内容としましては、連結当期純利益によるものです。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが1,063百万円増加の2,213百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2,033百万円減少の3,009百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2,436百万円増加の790百万円の収入となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結
会計年度末に比べ34百万円増加し2,495百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

事業規模の拡張、売上高の堅調な推移及び経費の抑制の結果、税金等調整前当期純利益1,384百万円及び仕入債務の増加額359百万円が主要な収入項目となります。他方、売上債権の増加額200百万円及び法人税等の支払額649百万円が主要な支出項目となります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

店舗の開局を目的とした有形固定資産及び無形固定資産取得による支出1,671百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,099百万円が主要な支出項目となります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入による収入2,508百万円が主要な収入項目となります。他方、長期借入金の返済による支出1,123百万円及び社債の償還による支出270百万円が主要な支出項目となります。

キャッシュ・フローの指標推移

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期
自己資本比率（%）	7.6	15.0	16.6	41.4	38.3
時価ベースの自己資本比率（%）	－	－	43.2	27.2	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	386.1	－	435.1	273.2	195.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.0	－	18.0	17.5	33.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1)各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2)株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出致します。当社は平成18年４月21日に大阪証券取引所ヘラクレス市場へ上場しており、平成18年３月期までは期末株式終値が発生していないため、株式時価総額は算出しておりません。

(注3)営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5)平成18年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の成長と株主の皆様への利益還元を経営の両輪と位置付けており、安定した成長を続けることにより、高い配当を安定的かつ継続的に行えると考えております。従って、安定的な成長性を確保するための内部留保資金を充分に考慮しつつ、連結業績及び配当性向等も総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための設備投資・投融資、M&Aなどに活用することを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成21年５月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制等について

（ｉ）保険薬局の新規開設について

当社グループが薬局を開設し、「薬事法」「健康保険法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県等の許可・登録・指定・免許及び届出を受けることができない場合、関連する法令に違反した場合、または、これらの法令が改正された場合等において、当社グループの出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。その法的規制の主な内容は以下のとおりであります。

許可・登録・指定・免許・届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	６年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長等
高度管理医療機器等販売・賃貸許可	６年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長等
保険薬局指定	６年	健康保険法	各地方厚生局長等
麻薬小売業者免許	１～２年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事または所轄保健所長等

（注） 向精神薬については「麻薬及び向精神薬取締法」第50条の26（薬局開設者等の特例）により向精神薬小売業者の免許を得ております。

（ⅱ）薬剤師の確保について

保険薬局業務においては、薬剤師法第19条において薬剤師以外の調剤を禁じていること、薬局及び一般販売業の薬剤師の員数を定める省令によって、１日平均取扱処方箋40枚に対して１人の薬剤師を配置する必要があります。

このため、新規採用者数の減少・退職者数の増加などにより薬剤師の必要人数が確保できない場合には、当社グループの出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

（ⅲ）医薬品の販売規制緩和について

平成18年6月に一般用医薬品の販売制度の見直しと違法ドラッグ対策を柱とする改正薬事法が国会で成立しました。同法は平成21年6月に施行、一般用医薬品制度の見直しではリスクの程度に応じて、一般用医薬品として市販経験が少なく、安全性上特に注意を要する成分を「第1類」、まれに日常生活に支障をきたすほどの健康被害が生じる可能性がある成分を「第2類」、日常生活に支障をきたす程度ではないが、体の変調・不調が起こるおそれがある成分を「第3類」としております。同法によれば、「第1類」を含む製品については、薬剤師の対応が義務付けられる一方で、「第2類」及び「第3類」は薬剤師のほか、新たに設けられた資格者「登録販売者」（注）も販売できるとされております。

今回の見直しにより、すでに実施されております一部医薬品の一般小売業での販売に加え、新たに設けられる専門家を配置すれば、「特にリスクが高い医薬品」以外の一般用薬品は販売可能となる見通しであり、より一層、コンビニエンスストアやスーパーマーケットなど他業態でも取り扱える医薬品が増加する見通しです。

医薬品の販売規制緩和の進展による一般小売店での販売の自由化は、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）「登録販売者」

都道府県が実施する試験に合格することが条件であり、試験については、販売に即した内容、すなわち、一般用医薬品の種類ごとに、主要な成分について、効能・効果、副作用など大まかな内容を理解しているかを確認する実務的な試験内容とされております。

② 保険薬局の事業環境について

（ⅰ）医薬分業率の動向について

医薬分業は、医療機関と保険薬局がそれぞれ専門分野で業務を分担し、国民医療の質の向上を図ろうとするものであり、国の政策として推進されてきました。最近の医薬分業率（薬局での処方箋受取率）は以下のとおりであり、今後、医薬分業率が低下する場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成20年9月
処方箋受取率(%)	48.7	51.6	53.2	55.7	55.4	57.8	59.6	57.8
前年度比（%）	4.6	2.9	1.6	2.5	△0.3	2.4	1.8	△1.8

（注） 1 上記「処方箋受取率」は、社団法人日本薬剤師会のホームページから引用しております。

2 処方箋受取率とは、病院・診療所の外来患者で投薬の対象となった患者のうち、実際に保険薬局で調剤を受けた者の割合であります。

（ⅱ）薬価基準改定について

薬価基準は、近年、２年に１度のペースでマイナス改定されております。今後も薬価基準のマイナス改定によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価基準の改正は次表のとおり実施されております。

改正年月日	平成12年4月1日	平成14年4月1日	平成16年4月1日	平成18年4月1日	平成20年4月1日
改正率（%）	△7.0	△6.3	△4.2	△6.7	△5.2

（注）１　改正率は、薬剤費ベースでの直前比であります。
　　２　薬価基準は厚生労働大臣が告示するものであります。

また、調剤報酬の改定は次表のとおり実施されております。

改正年月日	平成12年4月1日	平成14年4月1日	平成16年4月1日	平成18年4月1日	平成20年4月1日
改正率（%）	0.8	△1.3	－	△0.6	0.2

（注）１　改正率は、直前比であります。
　　２　調剤報酬点数表は厚生労働大臣が告示するものであります。

（ⅲ）調剤基本料の格差について

調剤技術料に含まれる調剤基本料を決定する報酬点数は、月あたりの処方箋の受付回数と特定の医療機関からの処方箋の集中度により格差が生じております。処方箋の受付回数が多く、特定の医療機関からの処方箋割合が高くなる傾向にある門前薬局（特定医療機関に近接する薬局）は、特定の医療機関に近接しない薬局に比べ、当該報酬点数が相対的に低くなる傾向にあります。

当該調剤基本料は平成20年４月１日から次表のとおりとなっておりますが、今後、門前薬局について調剤基本料の引き下げがあった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

平成20年４月１日より

名称	内容	報酬点数
調剤基本料１	処方箋受付回数が月4,000回以下、特定の医療機関の処方箋70%以下	40点
調剤基本料２	処方箋受付回数が月4,000回超、特定の医療機関の処方箋70%超	18点

（注）１　現在、報酬点数に10円を乗じた額を報酬として受領しております。
　　２　後発医薬品を調剤した処方箋の受付割合が、直近３ヵ月間の処方箋受付回数に対し、30%以上である場合は後発医薬品調剤体制加算として、４点加算されます。

③ 出店政策について

当社グループは平成21年３月末日現在直営店232店舗、業務提携２店舗の計234店舗を運営しております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。

今後とも店舗の買収を含めて店舗数の拡大を図っていく方針でありますが、当社の出店条件に合致する新規案件及びM&Ａ案件を確保できないことにより計画通りに出店できない場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療機関の移転や経営悪化による患者数の減少に伴い売上高が減少する場合、不採算店舗について処方元医療機関および地域医療に与える影響が大きいとの理由から閉店できない場合、賃借先の経営状況により店舗営業の継続及び敷金保証金の返還に支障が生じる場合等には、当社グループの事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資金調達について

当社グループは、借入金及び社債により資金を調達することにより保険薬局の出店を行っており、当連結会計年度末における当社グループの負債純資産合計に占める有利子負債額（有利子負債依存度）は18.2%となっております。今後も借入金等により資金調達して出店等を行う予定であり、その場合、支払利息が増加する可能性があります。また、保険薬局の運営によるキャッシュ・フローが十分得られない等の場合には追加借入が困難となること等により当社の事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 調剤過誤について

当社グループでは、調剤過誤（調剤薬の調合ミス、服用中の他薬との飲み合わせなどによる副作用等の説明ミス等）を防止するために社内イントラネットにおいて実績を収集し様々な対策を講じております。しかし、調剤薬の調合ミス等により調剤過誤が発生し、訴訟を受けて多額の損害賠償の支払いや、それに伴う社会的信用を損なうことがあった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 経営成績の季節的変動について

当社グループの売上高合計のうち、保険薬局事業の売上高が当連結会計年度においても95.3％を占めており、当社グループで行っている保険薬局事業の業績の変動が当社グループの業績の変動とほぼ連動することとなっております。当該保険薬局事業においては、冬季に流行する傾向にある風邪等や春先に発生する花粉症に係る処方箋が増加する傾向にあること、並びに上半期の出店効果及び新卒社員の採用効果が下半期に現れること等から下半期偏重になっております。

⑦ 医薬品仕入の商習慣

調剤業務で医療用医薬品の仕入において、医薬品卸業者との間で行う仕入価格交渉は、例年長期化し、価格未決定のまま納品が行われる慣習がありましたが、厚生労働省医政局から未妥結・仮納入や総価取引等の流通改善が求められております。このため平成20年度からは早期妥結、また単品契約に移行しましたが、当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

⑧ 個人情報保護法

当社グループは、調剤業務において顧客の病歴及び薬歴などの個人情報を取り扱っております。当社においては、個人情報について情報管理者を選任し情報の利用・管理等に関する社内ルールを設け、その管理の徹底に万全を期しておりますが、万一、これらの個人情報が漏洩した場合には、住所・氏名などの一般的な個人情報の漏洩と比較し、より多額の損害賠償が生じる可能性があります。

また、個人情報の保護に関して、平成15年５月に「個人情報の保護に関する法律」が成立し、平成17年４月１日から全面施行され、５千件を超える個人情報を利用している企業が本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供した場合等には、行政処分が課され、場合によっては刑罰の適用を受けることもあります。

このような状況下で、当社グループにおいて、万一個人情報の漏洩が発生した場合には、多額の賠償金額の支払いが生じ、あるいは行政処分等を受けた場合には、顧客の信用及び社会的信用が失墜するとともに、企業ブランド・イメージを損ない、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

⑨ 消費税等の影響について

保険薬局事業においては、社会保険診療に係る調剤売上は消費税法上非課税となる一方、医薬品等の仕入は同法において課税されております。このため、当社は調剤売上において消費税等の最終負担者となっており、当社が仕入先に支払った消費税等は、原価に計上されております。

過去の消費税の導入時及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価基準の改正において考慮されておりましたが、今後、消費税率が改定され、薬価基準がその消費税率の変動率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 固定資産の減損会計適用について

平成15年10月31日付「企業会計基準委員会」から公表された「固定資産の減損会計の適用指針」に則って、平成17年３月期から同会計基準及び同適用指針を適用しており、減損損失を計上しております。平成21年３月期は81百万円を減損損失に計上しました。今後の経営状況や不動産市況等の当社グループを取り巻く事業及び金融・経済環境によって減損等を追加認識する可能性があります。そのような場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ のれんの償却について

前記「③出店政策について」に記載のとおり、合併や買収等のM＆Aによる出店を行っております。連結子会社化した会社の株式取得等に伴い、当社グループの連結貸借対照表にのれんが計上されることになり、当連結会計年度末においては、5,717百万円を連結貸借対照表上計上しております。

当社におきましては、前記「⑩固定資産の減損会計適用について」に記載のとおり、のれん等も含めた店舗不動産といった長期性資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の残存価額を回収できるかどうかを検証しており、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っておりますが、子会社の業績悪化などにより将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合等は、のれん残高について相当の減額を行う必要性が生じる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 敷金・入居保証金の返還について

当社グループの保険薬局は、基本的に賃借にて運営しております。当社グループは、ここ数年来、積極的な出店に伴い敷金保証金残高が増加しておりますが、敷金保証金勘定のうち建設協力金については、原則として当社グループが支払う地代家賃と相殺で毎月分割返済されるため、契約満了時点では完済となるもので、営業を継続している限りは債権の保全が図られるものと考えております。しかし、閉店、譲渡に伴い、敷金・入居保証金の返還を求めた場合、保証金供与先の財政状態によっては、債権回収が困難となる可能性があります。この場合には、当社グループの

業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 知的財産権について

当社グループが各種サービスを展開するにあたっては、他社の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っていますが、万が一、他社の知的財産権を侵害した場合には、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

また、当社グループの持つ知的財産権を侵害されないよう細心の注意を払っておりますが、他者からの侵害を把握しきれない、もしくは適切な対応ができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能があります。

更に、当社グループのサービス分野において、他社開発の技術あるいはビジネスモデルが標準化された場合、これらの特許権者に対してライセンス料負担が生じる可能性、ライセンス供与自体を受けられない可能性等があり、当社グループの事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑭ その他の規制について

当社グループが各種サービスを展開する上で、「薬事法」による広告の制限等の規制、または公正取引委員会による「医療用医薬品製造業における景品等の提供の制限に関する公正競争規約」等の医薬品業界特有の各種規制には特段の注意を払っています。

今後においても、各種規制については十分に留意して事業運営を行う方針ですが、業界の様々な動きに対して、法令や業界団体による規制等の改廃、新設が行われる可能性があります。これら新たな動きに当社グループが何らかの対応を余儀なくされた場合や、当社グループがこれらに対応できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 医療・医薬情報資材制作関連事業について

当社グループが事業展開します医療・医薬情報資材制作関連事業におきましては売上の多くが、医療関連企業からのものとなっています。同事業は新たな需要を喚起するもので、医療費全体の成長に大きく左右されるものではありませんが、市場の停滞、縮小や新たな市場動向に当社グループが対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同事業の主要な顧客である製薬会社においては、グローバルなレベルでの企業間競争が展開され、業界再編の動きが加速しております。企業間競争は同事業が提供する各種サービスの採用を加速する可能性がある一方、再編された既存顧客による契約見直しの可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 医薬品治験関連事業について

当社グループでは、平成15年６月に医薬品治験関連事業（以下ＳＭＯ事業という）として「フェーズオン株式会社」を設立しました。ＳＭＯ事業では、ＣＲＣ（Clinical Research Coordinator:治験コーディネーター）やＳＭＡ（Site Manegement Associate:治験事務局支援担当者）といった人材の育成に先行投資する必要があり、また、提携治験実施医療機関の開拓、ＳＭＯ事業運営体制の構築が重要であり、そのための費用発生も先行します。これらの先行費用は、事業規模、行政や市場の動向等に左右されます。同社の今後における事業拡大方針に基づき、先行費用が一時的に増加する可能性もあり、その場合今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、治験期間中に治験に起因して被験者に健康被害が生じた場合、通常、治験依頼者（製薬企業等）の責任と負担において一定の補償が行なわれ、新ＧＣＰ（注）や治験実施計画書（プロトコール）に違反した行為、医療過誤などの過失によるものであった場合には、当該治験依頼者及び医療機関も賠償責任を負うこととなります。

しかしながら、当社グループが行うＣＲＣの派遣業務に故意もしくは重過失があるなど、当社グループに帰責事由がある場合には、治験依頼者や医療機関から被験者の健康被害に関連して責任を追求される可能性があります。また、被験者本人からクレームを受けることも考えられ、訴訟事件や社会問題に発展する可能性もあります。そのような場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

（注）新ＧＣＰ（Good Clinical Practice）：医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令（平成９年４月施行）
被験者の保護及び治験データの信頼性を二大柱とした、臨床試験の実施のための様々な法的な規制

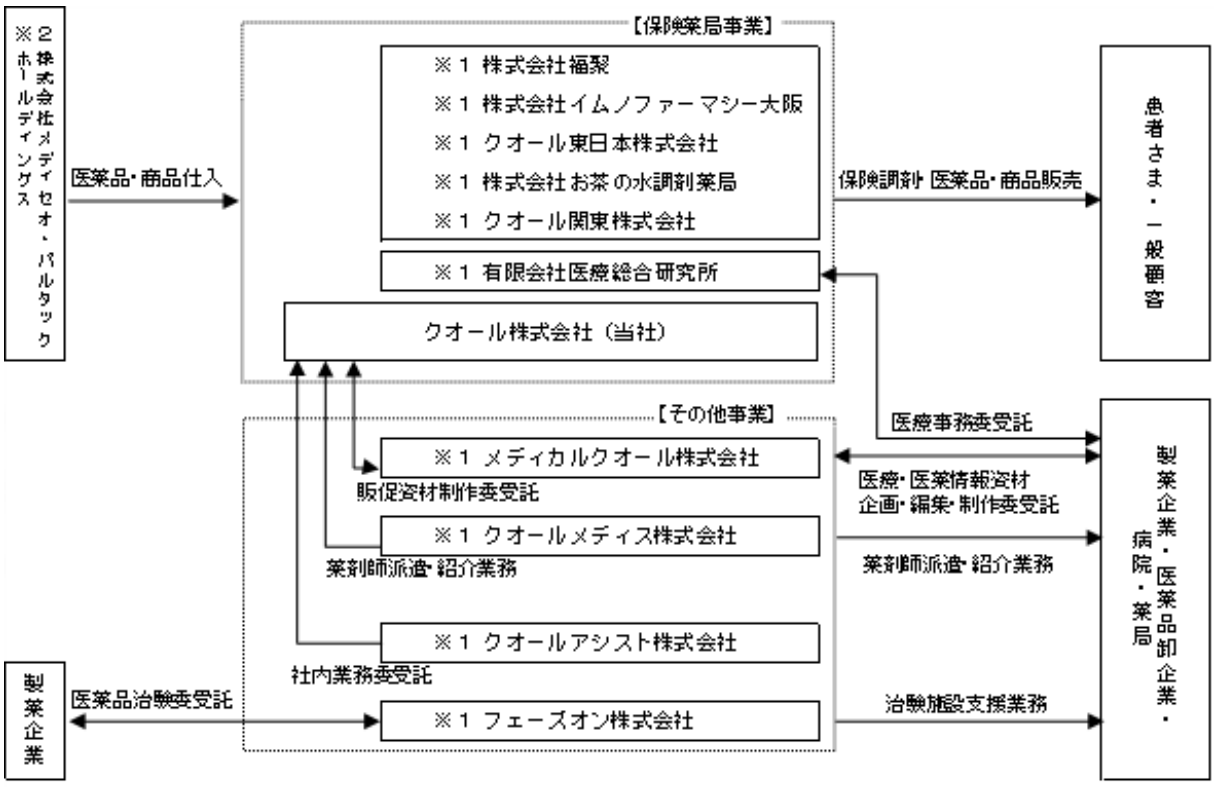
２．企業集団の状況

当社グループは、クオール株式会社（当社）、連結子会社10社及びその他の関係会社２社より構成され、保険薬局事業、その他事業を営んでおります。

なお、当社グループの事業内容と当社及び連結子会社の該当事業にかかる位置づけを記載いたしますと、次のとおりであります。

(1) 保険薬局事業

当社および連結子会社である株式会社福聚、株式会社イムノファーマシー大阪、クオール東日本株式会社他２社は、健康保険法に基づく療養の給付の一環として保険調剤業務を取り扱う薬局を経営する事業を営んでおります。また、株式会社福聚を通し間接保有する有限会社医療総合研究所は、医療機関を対象とした、主として医療事務受託業務を行っております。



※１ 連結子会社

※２ その他の関係会社(株式会社メディセオ・パルタックホールディングスは有価証券報告書提出会社であります。)

（注）上記記載会社以外では、三菱商事株式会社がその他の関係会社となり、有価証券報告書提出会社であります。

(2) その他事業

連結子会社であるフェーズオン株式会社は、新薬の開発過程において有効性・安全性等を適切に見極めるための臨床試験を実施する医療機関を支援する事業を営んでおります。

連結子会社であるメディカルクオール株式会社は、主に製薬企業が医療機関や薬局・薬店あるいは医薬品卸企業等に医薬品の販売促進や適正使用普及を展開するために活用する各種媒体を用いた医薬情報資材の企画・編集・制作の受託を行う事業を営んでおります。

連結子会社であるクオールメディス株式会社は、薬剤師に特化した特定労働者派遣・紹介事業を営んでおります。

連結子会社であるクオールアシスト株式会社は、ホームページ作成や社内データ入力代行等の社内業務代行を行っております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成４年10月の設立以来、「国民生活の質の向上に医療の立場から貢献する」との信念のもと、保険薬局を主力とした事業活動を展開しております。

保険薬局事業は医薬分業率が50％を超えたところで伸び率に一服感が見られ、市場規模は拡大しているものの、その成長性は緩やかになっております。更に、急速な少子・高齢化に伴いますます医療財政が急速に切迫すると予測され、国民医療費の抜本的な低減策を含んだ各種医療制度改革が進められております。このような環境下、当社では、「真実と誠実をもって」を企業理念とし、「患者様ひとりひとりの立場にたって、最大限のお世話をする（ケアリングサービス）」、「さまざまな形で医療の向上をお手伝いする(ケアリングサポート)」を徹底し、患者様のＱＯＬ向上に役立つサービスを念頭に、医薬分業に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

資本効率を重視する連結業績管理制度を採用し、自己資本利益率（ＲＯＥ）や総資産利益率（ＲＯＡ）を基準とした経営管理を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ各社が、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体の持続的成長を目指します。資本効率を重視する中で、①保険薬局事業を主力事業と位置づけ、②その他事業として医薬品治験関連事業、医療・医薬情報資材制作関連事業、特定労働者派遣・人材紹介事業などの高付加価値事業の領域拡大を図ることにより中期的な成長戦略を実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

主力事業である保険薬局業界は、長寿高齢化の進行が顕著である中、医療制度改革にともなう医療費削減施策のさらなる進行、所得環境の悪化にともなう受診抑制傾向等、厳しい経営環境が継続するものと予想されます。平成21年６月に施行される改正薬事法により、医薬品の販売規制緩和を機に市場が活性化し、薬剤師、登録販売者の需要増が予想されます。

このような状況の下、当社グループにおいては、平成21年を初年度とする中期経営計画において経営方針を明確に定めるとともに、重点課題を①成長スピードの維持と収益構造の改革②新業態の開発推進③グループシナジーを発揮したグループ経営の強化とし、事業推進力、競争力の強化に取り組んでまいります。

①成長スピードの維持と収益構造の改革

医薬分業の進んでいない地域を重点開発地域として、引き続きエリア出店戦略の推進に注力してまいります。また、保険薬局では経営の原点に立ち返り、「真実と誠実をもって」（企業理念）患者さま・お客さまの満足度向上を図り、当社グループの提供する質の高い医療サービスをクオールブランドとして確立するとともに強化を図ってまいります。

②新業態の開発推進

保険薬局事業で培った経営ノウハウと業界を超えた当社グループのネットワーク力及び社内に多数有する登録販売者等の経営資源を強みに、改正薬事法に対応した新業態店舗の開発や業務提携等を視野に、事業領域の拡大と環境変化に柔軟に対応してまいります。

③グループシナジーを発揮したグループ経営の強化

当社グループにおいて、成長分野として位置づけている医薬品治験関連事業におきましては、経営幹部の人事交流や医療・医薬関連の情報提供などを通じて、グループ総力を挙げた支援体制で事業育成に注力し、収益力増強に取り組んでまいります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　５社 連結子会社の名称 ネクサス㈱ フェーズオン㈱ ㈱福聚 メディカルクオール㈱ ㈲医療総合研究所 クオール中部㈱及び㈱光栄ファルマは平成19年４月１日付で当社と合併致しました。	連結子会社の数　　10社 連結子会社の名称 フェーズオン㈱ ㈱福聚 メディカルクオール㈱ ㈲医療総合研究所 ㈱イムノファーマシー大阪 クオール東日本㈱ ㈱お茶の水調剤薬局 クオールメディス㈱ クオールアシスト㈱ クオール関東㈱ ネクサス㈱は平成20年４月１日付で当社と合併いたしました。 ㈱イムノファーマシー大阪は平成20年７月31日の株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。 クオール東日本㈱は平成20年８月１日に当社の100％子会社設立に伴い、連結の範囲に含めております。 ㈱お茶の水調剤薬局は議決権の所有割合は50％でしたが、平成20年10月１日より実質的に支配していると判定したため持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。 クオールメディス㈱は平成20年12月２日に当社の100％子会社設立に伴い、連結の範囲に含めております。 クオールアシスト㈱は平成21年２月12日に当社の100％子会社設立に伴い、平成21年３月31日を当社による支配獲得日とみなして連結の範囲に含めております。従って、平成21年３月31日の貸借対照表のみ連結しております。 クオール関東㈱は平成21年２月25日に当社の100％子会社設立に伴い、平成21年３月31日を当社による支配獲得日とみなして連結の範囲に含めております。従って、平成21年３月31日の貸借対照表のみ連結しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社　1社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱お茶の水調剤薬局 ㈱お茶の水調剤薬局については、平成19年10月１日に㈱エーベルを当社が吸収合併したことに伴い、持分法適用関連会社となりました。 従って、当連結会計年度の持分法投資損益については、平成19年10月１日から平成20年３月31日までの損益をもとに計算しております。	持分法適用の関連会社　1社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱お茶の水調剤薬局 「１.連結の範囲に関する事項」記載の通り、平成20年10月１日より連結子会社となっております。従って、平成20年４月１日から平成20年９月30日までの損益をもとに計算しております。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年６月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（重要な有形固定資産の減価償却の方法） 当社及び連結子会社では、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。	（たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準第９号」（企業会計基準第９号）が適用されたことに伴い、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更による損益の影響はありません。 また、従来、たな卸資産のうち商品及び調剤薬品につきましては先入先出法を採用しておりましたが、当連結会計年度より総平均法を採用しております。この変更は、迅速な決算開示体制の構築と、期間損益計算の適正化を目的とした在庫評価システムの整備がなされたことによるものであります。 なお、この変更による影響は軽微であります。
――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 この変更による影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
連結貸借対照表 「有形固定資産」は、前連結会計年度まで間接控除しておりましたが、当連結会計年度より減価償却累計額及び減損損失累計額を該当する固定資産の金額から直接控除して表示する方法に変更しております。なお、当連結会計年度の前連結会計年度同様の方法によった場合の連結貸借対照表の表示については以下のとおりであります。 建物及び構築物　2,872,992 千円 減価償却累計額　1,175,359 千円 減損損失累計額　115,915 千円 計　1,581,717 千円 工具器具備品　1,056,999 千円 減価償却累計額　683,672 千円 減損損失累計額　18,417 千円 計　354,909 千円 その他　39,304 千円 減価償却累計額　17,898 千円 減損損失累計額　489 千円 計　20,916 千円 「ソフトウェア」は、前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「ソフトウェア」の金額は123,131千円であります。	連結貸借対照表 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分して掲記しております。なお、前連結会計年度における「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」の金額は次のとりであります。 商品及び製品　1,072,480 千円 仕掛品　30,008 千円 貯蔵品　48,525 千円 計　1,151,014 千円 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「建設仮勘定」（当連結会計年度末の残高は16,573千円）は資産の総額の100分の１以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券」（当連結会計年度末の残高は125,023千円）は資産の総額の100分の１以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」（当連結会計年度末の残高は19,118千円）は資産の総額の100分の１以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期借入金」（当連結会計年度末の残高は130,000千円）は負債及び純資産の合計額の100分の１以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「一年以内償還予定社債」（当連結会計年度末の残高は85,000千円）は負債及び純資産の合計額の100分の１以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債」（当連結会計年度末の残高は50,000千円）は負債及び純資産の合計額の100分の１以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
連結損益計算書 ――――――	連結損益計算書 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取利息及び配当金」（当連結会計年度は5,312千円）は営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」（当連結会計年度は5,532千円）は特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	保険薬局事業（千円）	医療・医薬情報資材制作関連事業（千円）	医薬品治験関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,171,169	1,550,015	280,921	38,002,105	－	38,002,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,000	39,428	－	44,428	(44,428)	－
計	36,176,169	1,589,443	280,921	38,046,534	(44,428)	38,002,105
営業費用	34,507,990	1,551,975	235,014	36,294,981	412,001	36,706,982
営業利益	1,668,178	37,467	45,906	1,751,553	(456,430)	1,295,122
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	19,392,907	911,005	115,877	20,419,790	286,034	20,705,824
減価償却費	606,309	15,150	－	621,459	24,609	646,069
減損損失	125,932	－	－	125,932	－	125,932
資本的支出	918,403	672	5,774	924,849	153,196	1,078,046

（注）　１.事業区分の方法

市場及び販売方法等の類似性に基いて、３つのセグメントに区分しております。

２.各事業区分の主要な内容

①保険薬局事業：健康保険法に基づく療養の給付の一環として、保険調剤業務を取り扱う薬局を経営する事業であります。

②医療・医薬情報資材制作関連事業：製薬会社が医療機関や薬局・薬店あるいは医薬品卸会社等に医薬品の販売促進や適正使用普及を展開するために活用する各種媒体を用いた医薬情報資材の企画・編集・制作の受託業務の事業であります。

③医薬品治験関連事業：新薬の開発過程において有効性・安全性等を適切に見極めるための臨床試験を実施する医療機関を支援する事業であります。

３.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用（458,139千円）の主なものは、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

４.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（286,034千円）の主なものは、当社での余剰資金運用資金（現金及び預金等）及び管理部門等に係る資産等であります。

５.上記の金額には消費税等を含めておりません。

６.医薬品治験関連事業の売上高の一部について、従来業務完了時に売上を計上しておりましたが、売上高と売上原価を適切に対応させ期間損益のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度より役務提供期間にわたり均等に按分して計上する方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、医薬品治験関連事業の売上高及び営業利益が62,390千円増加しております。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

保険薬局事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）及び当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）及び当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)クラヤ三星堂	東京都中央区	100	医薬品等卸売業	（被所有）間接38.3	―	当社及び当社子会社の医薬品他仕入先	医薬品他の仕入	7,931,437	買掛金 未払金	2,407,854 15,287
法人主要株主	㈱潮田クラヤ三星堂	茨城県水戸市	98	医薬品等卸売業	（被所有）間接38.3	―	当社及び当社子会社の医薬品他仕入先	医薬品他の仕入	1,415,744	買掛金 未払金	581,089 2,891

（注）１．上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

①　当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっています。

②　㈱クラヤ三星堂及び㈱潮田クラヤ三星堂は、当社の法人主要株主（被所有割合38.3%、うち間接被所有割合6.7%）である㈱メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社であります。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

（追加情報）

当期連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)クラヤ三星堂	東京都中央区	100	医薬品等卸売業	―	―	当社及び当社子会社の医薬品他仕入先	医薬品他の仕入	11,611,343	買掛金	3,179,216

（注）１．上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

①　当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっています。

②　㈱クラヤ三星堂は、当社の法人主要株主（被所有割合36.7%、うち間接被所有割合4.5%）である㈱メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社であります。

（企業結合等関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（共通支配下の取引等） 当社は、平成19年４月１日をもって、当社完全子会社であるクオール中部株式会社及び株式会社光栄ファルマを下記の通り合併致しました。 １.企業結合の概要 (1) 被合併企業名　：クオール中部株式会社、株式会社光栄ファルマ (2) 事業の内容　：保険薬局事業 (3) 企業結合の法的形式　：当社を存続会社とする簡易合併方式とし、クオール中部株式会社、株式会社光栄ファルマは解散致しました。 (4) 合併の目的と概要　：被合併会社であるクオール中部株式会社は、当社全額出資の完全子会社であり、愛知県に７店舗、大阪府に１店舗保険薬局を展開しております。また、同じく被合併会社である株式会社光栄ファルマについても当社全額出資の完全子会社であり、東京都と千葉県に化粧品や日用雑貨の販売を併設した保険薬局をそれぞれ１店舗を展開しております。 今後、経営資源を集中させることにより、効率的な組織運営、サービスの平準化、コンプライアンスの一元化を図り、競争力の強化を目指すため、合併することと致しました。 ２.実施した会計処理の概要　：当該合併は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しております。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。また、個別財務諸表上両社の合併と当社の持つ子会社株式の帳簿価額との差額を損益計算書の「特別利益（抱合株式消滅益）」に23,906千円、「特別損失（抱合株式消滅損）」に37,758千円計上しております。	（共通支配下の取引等） 当社は、平成20年４月１日をもって、当社完全子会社であるネクサス株式会社を下記の通り合併致しました。 １.企業結合の概要 (1) 被合併企業名　：ネクサス株式会社 (2) 事業の内容　：保険薬局事業 (3) 企業結合の法的形式　：当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）とし、ネクサス株式会社は解散致しました。 (4) 結合後企業の名称　：クオール株式会社 (5) 合併の目的と概要　：被合併会社であるネクサス株式会社は、当社全額出資の完全子会社であり、宮城県に９店舗、秋田県に４店舗保険薬局を展開しております。 今後、経営資源を集中させることにより、効率的な組織運営、サービスの平準化、コンプライアンスの一元化を図り、競争力の強化を目指すため、合併することと致しました。 ２.実施した会計処理の概要　：企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準摘要指針10号　最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（パーチェス法適用関連） Ⅰ.株式会社メディカルコムにおける事業譲受 １．企業結合の概要 （1）相手企業の名称　：株式会社メディカルコム （2）事業の内容　：保険薬局事業 （3）企業結合の法的形式　：事業譲受契約 （4）企業結合を行った主な理由　：今般、取得する店舗は、東京都に３店舗、埼玉県に１店舗あり、当社のドミナント出店施策に合致すると共に、より一層の首都圏における営業圏の拡大を図れることから、事業譲受に係る契約を締結致しました。 （5）企業結合日　：平成19年６月30日 ２．連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間　：自 平成19年７月１日 至 平成20年３月31日 ３．取得した事業の取得原価　：取得原価　207,284千円 ４．発生したのれんの金額等　：のれんの金額　150,500千円 発生原因　今後の事業貢献により期待される超過収益力 償却方法及び償却期間11年間の定額法により償却しております。 ５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 流動資産　35,494 千円 固定資産　21,290 千円 のれん　150,500 千円 合計　207,284 千円	（パーチェス法適用関連） Ⅰ.株式会社イムノファーマシー大阪における株式取得 １．企業結合の概要 （1）相手企業の名称　：株式会社イムノファーマシー大阪 （2）事業の内容　：保険薬局事業 （3）企業結合を行った主な理由　：　株式会社イムノファーマシー大阪の経営する保険薬局は、大阪府を中心に24店舗出店していることにより、当社の推進するドミナント政策に合致するものであり、関西圏における重要な事業拠点として、確固たる基盤形成に有効であると判断し、株式取得を実施いたしました。 （4）企業結合日　：平成20年７月31日 （5）企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称　：株式取得 ：株式会社イムノファーマシー大阪 （6）取得した議決権比率　：100％ ２．連結会計期間及び連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間　：平成20年９月30日を当社による支配獲得日とみなして連結の範囲に含めております。従って、平成20年10月１日から平成21年３月31日の損益計算書を連結しております。 ３．被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 株式会社イムノファーマシー大阪の普通株式　1,200 百万円 取得に直接要した費用 財務調査費用　2 百万円 合計　1,202 百万円 ４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 （1）発生したのれんの金額　：1,024百万円 （2）発生原因　：今後の事業貢献により期待される超過収益額 （3）償却方法及び償却期間　：20年間で均等償却 ５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 流動資産　622,573 千円 固定資産　205,237 千円 資産合計　827,811 千円 流動負債　544,431 千円 固定負債　105,809 千円 負債合計　650,241 千円

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
Ⅱ.提出会社と株式会社エーベルとの合併 １．企業結合の概要 (1) 相手企業の名称　：株式会社エーベル (2) 事業の内容　：保険薬局事業 (3) 企業結合を行った主な理由　：当社及び株式会社エーベルは、保険薬局事業に両社一丸をなって取り組み、事業の発展を図るため今回合併することと致しました。 (4) 企業結合日　：平成19年10月１日 (5) 企業結合の法的形式　：合併 (6) 結合後企業の名称　：クオール株式会社 (7) 取得した議決権比率　：100％ ２．連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間　：自 平成19年10月１日 至 平成20年３月31日 ３．取得した事業の取得原価及びその内訳 (1) 被取得企業の取得原価　：6,014,191千円 (2) 取得原価の内訳 株式取得費用　：6,006,066千円 株式取得に直接要した支出　：8,125千円 ４．株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額 (1) 株式の種類及び合併比率　：株式会社エーベルの普通株式１株に対して、クオール株式会社の普通株式0.53株を割当交付しています。 (2) クオール株式会社は公認会計士冨山恭道に、株式会社エーベルはPwCアドバイザリー株式会社に第三者算定機関としてそれぞれ合併比率の算定を依頼し、市場株価基準方式及び類似会社批准方式を総合的に判断した算定結果をもとに両社協議の上決定致しました。 (3) 交付株式数　：普通株式 32,118株 (4) 評価額　：6,006,066千円 ５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 流動資産　4,593,557 千円 固定資産　4,448,252 千円 資産合計　9,041,810 千円 流動負債　2,682,618 千円 固定負債　353,126 千円 負債合計　3,035,744 千円	

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
６．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 (1) 発生したのれん金額　：3,295,171千円 (2) 発生原因　：今後の事業貢献により期待される超過収益力 (3) 償却方法　：定額法 (4) 償却年数　：17年 ７．当該企業連結が当期首に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 売上高　6,110,764 千円 営業利益　118,562 千円 経常利益　147,924 千円 当期純損失　3,035 千円 上記情報には、のれん償却額96,917千円が含まれております。 上記情報は、実際に期首に行われた場合の被取得企業の経営成績を示すものではありません。なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。	

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　138,698.98円 １株当たり当期純利益金額　11,947.92円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　147,224.21円 １株当たり当期純利益金額　10,566.90円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期純利益（千円）	547,369	653,795
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	547,369	653,795
期中平均株式数（株）	45,813	61,872

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．当社は平成19年11月27日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成20年４月１日に100%子会社であるネクサス㈱を吸収合併いたしました。 ①　合併の目的 被合併会社であるネクサス株式会社は、当社全額出資の完全子会社であり、宮城県に９店舗、秋田県に４店舗保険薬局を展開しております。 今後、経営資源を集中させることにより、効率的な組織運営、サービスの平準化、コンプライアンスの一元化を図り、競争力の強化を目指すため、合併することといたしました。 ②　合併期日　　平成20年４月１日 ③　合併方法 当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）とし、 ネクサス㈱は解散いたしました。 ④　合併比率並びに合併交付金 当社の100%出資子会社との合併のため、新株式の発行及び合併交付金の支出はありません。 ⑤　財産の引継 合併期日において、ネクサス㈱の資産・負債及び権利義務の一切を引継ました。なお、ネクサス㈱の平成20年３月31日現在の財産状況は次の通りであります。 （平成20年３月31日現在） （千円） 資産合計　687,515 流動資産　573,903 固定資産　113,612 負債合計　477,634 差引正味財産　209,880	１．当社グループは平成21年１月30日開催の取締役会において承認された譲受契約書に基づき、有限会社若葉調剤薬局が展開する保険薬局事業を平成21年４月１日に譲受けいたしました。 （１）目的 今般取得する店舗は、千葉県に６店舗、茨城県に１店舗あり、地域ドミナント形成が図れることから、事業譲受に係る基本合意書を締結いたしました。 （２）契約の相手会社の名称 ①商号：有限会社若葉調剤薬局 ②住所：千葉県四街道市鷹の台４-11-８ ③譲受ける事業の内容：譲渡人の行う保険薬局事業 （３）譲受資産の額 （千円） 流動資産　66,212 固定資産　29,713 資産合計　95,926 （４）譲受の時期 平成21年４月１日　事業譲受日

（開示の省略）
リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　５社 連結子会社の名称 ネクサス㈱ フェーズオン㈱ ㈱福聚 メディカルクオール㈱ ㈲医療総合研究所 クオール中部㈱及び㈱光栄ファルマは平成19年４月１日付で当社と合併致しました。	連結子会社の数　　10社 連結子会社の名称 フェーズオン㈱ ㈱福聚 メディカルクオール㈱ ㈲医療総合研究所 ㈱イムノファーマシー大阪 クオール東日本㈱ ㈱お茶の水調剤薬局 クオールメディス㈱ クオールアシスト㈱ クオール関東㈱ ネクサス㈱は平成20年４月１日付で当社と合併いたしました。 ㈱イムノファーマシー大阪は平成20年７月31日の株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。 クオール東日本㈱は平成20年８月１日に当社の100％子会社設立に伴い、連結の範囲に含めております。 ㈱お茶の水調剤薬局は議決権の所有割合は50％でしたが、平成20年10月１日より実質的に支配していると判定したため持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。 クオールメディス㈱は平成20年12月２日に当社の100％子会社設立に伴い、連結の範囲に含めております。 クオールアシスト㈱は平成21年２月12日に当社の100％子会社設立に伴い、平成21年３月31日を当社による支配獲得日とみなして連結の範囲に含めております。従って、平成21年３月31日の貸借対照表のみ連結しております。 クオール関東㈱は平成21年２月25日に当社の100％子会社設立に伴い、平成21年３月31日を当社による支配獲得日とみなして連結の範囲に含めております。従って、平成21年３月31日の貸借対照表のみ連結しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社　1社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱お茶の水調剤薬局 ㈱お茶の水調剤薬局については、平成19年10月１日に㈱エーベルを当社が吸収合併したことに伴い、持分法適用関連会社となりました。 従って、当連結会計年度の持分法投資損益については、平成19年10月１日から平成20年３月31日までの損益をもとに計算しております。	持分法適用の関連会社　1社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱お茶の水調剤薬局 「１.連結の範囲に関する事項」記載の通り、平成20年10月１日より連結子会社となっております。従って、平成20年４月１日から平成20年９月30日までの損益をもとに計算しております。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年６月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（重要な有形固定資産の減価償却の方法） 当社及び連結子会社では、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。	（たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準第９号」（企業会計基準第９号）が適用されたことに伴い、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更による損益の影響はありません。 また、従来、たな卸資産のうち商品及び調剤薬品につきましては先入先出法を採用しておりましたが、当連結会計年度より総平均法を採用しております。この変更は、迅速な決算開示体制の構築と、期間損益計算の適正化を目的とした在庫評価システムの整備がなされたことによるものであります。 なお、この変更による影響は軽微であります。
――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 この変更による影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
連結貸借対照表 「有形固定資産」は、前連結会計年度まで間接控除しておりましたが、当連結会計年度より減価償却累計額及び減損損失累計額を該当する固定資産の金額から直接控除して表示する方法に変更しております。なお、当連結会計年度の前連結会計年度同様の方法によった場合の連結貸借対照表の表示については以下のとおりであります。 建物及び構築物　2,872,992 千円 減価償却累計額　1,175,359 千円 減損損失累計額　115,915 千円 計　1,581,717 千円 工具器具備品　1,056,999 千円 減価償却累計額　683,672 千円 減損損失累計額　18,417 千円 計　354,909 千円 その他　39,304 千円 減価償却累計額　17,898 千円 減損損失累計額　489 千円 計　20,916 千円 「ソフトウェア」は、前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「ソフトウェア」の金額は123,131千円であります。	連結貸借対照表 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分して掲記しております。なお、前連結会計年度における「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」の金額は次のとりであります。 商品及び製品　1,072,480 千円 仕掛品　30,008 千円 貯蔵品　48,525 千円 計　1,151,014 千円 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「建設仮勘定」（当連結会計年度末の残高は16,573千円）は資産の総額の100分の１以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券」（当連結会計年度末の残高は125,023千円）は資産の総額の100分の１以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」（当連結会計年度末の残高は19,118千円）は資産の総額の100分の１以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期借入金」（当連結会計年度末の残高は130,000千円）は負債及び純資産の合計額の100分の１以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「一年以内償還予定社債」（当連結会計年度末の残高は85,000千円）は負債及び純資産の合計額の100分の１以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債」（当連結会計年度末の残高は50,000千円）は負債及び純資産の合計額の100分の１以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
連結損益計算書 ――――――	連結損益計算書 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取利息及び配当金」（当連結会計年度は5,312千円）は営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」（当連結会計年度は5,532千円）は特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	保険薬局事業（千円）	医療・医薬情報資材制作関連事業（千円）	医薬品治験関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,171,169	1,550,015	280,921	38,002,105	－	38,002,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,000	39,428	－	44,428	(44,428)	－
計	36,176,169	1,589,443	280,921	38,046,534	(44,428)	38,002,105
営業費用	34,507,990	1,551,975	235,014	36,294,981	412,001	36,706,982
営業利益	1,668,178	37,467	45,906	1,751,553	(456,430)	1,295,122
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	19,392,907	911,005	115,877	20,419,790	286,034	20,705,824
減価償却費	606,309	15,150	－	621,459	24,609	646,069
減損損失	125,932	－	－	125,932	－	125,932
資本的支出	918,403	672	5,774	924,849	153,196	1,078,046

（注）　１.事業区分の方法

市場及び販売方法等の類似性に基いて、３つのセグメントに区分しております。

２.各事業区分の主要な内容

①保険薬局事業：健康保険法に基づく療養の給付の一環として、保険調剤業務を取り扱う薬局を経営する事業であります。

②医療・医薬情報資材制作関連事業：製薬会社が医療機関や薬局・薬店あるいは医薬品卸会社等に医薬品の販売促進や適正使用普及を展開するために活用する各種媒体を用いた医薬情報資材の企画・編集・制作の受託業務の事業であります。

③医薬品治験関連事業：新薬の開発過程において有効性・安全性等を適切に見極めるための臨床試験を実施する医療機関を支援する事業であります。

３.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用（458,139千円）の主なものは、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

４.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（286,034千円）の主なものは、当社での余剰資金運用資金（現金及び預金等）及び管理部門等に係る資産等であります。

５.上記の金額には消費税等を含めておりません。

６.医薬品治験関連事業の売上高の一部について、従来業務完了時に売上を計上しておりましたが、売上高と売上原価を適切に対応させ期間損益のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度より役務提供期間にわたり均等に按分して計上する方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、医薬品治験関連事業の売上高及び営業利益が62,390千円増加しております。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

保険薬局事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）及び当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）及び当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)クラヤ三星堂	東京都中央区	100	医薬品等卸売業	（被所有）間接38.3	―	当社及び当社子会社の医薬品他仕入先	医薬品他の仕入	7,931,437	買掛金 未払金	2,407,854 15,287
法人主要株主	㈱潮田クラヤ三星堂	茨城県水戸市	98	医薬品等卸売業	（被所有）間接38.3	―	当社及び当社子会社の医薬品他仕入先	医薬品他の仕入	1,415,744	買掛金 未払金	581,089 2,891

（注）１．上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

①　当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっています。

②　㈱クラヤ三星堂及び㈱潮田クラヤ三星堂は、当社の法人主要株主（被所有割合38.3%、うち間接被所有割合6.7%）である㈱メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社であります。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

（追加情報）

当期連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)クラヤ三星堂	東京都中央区	100	医薬品等卸売業	―	―	当社及び当社子会社の医薬品他仕入先	医薬品他の仕入	11,611,343	買掛金	3,179,216

（注）１．上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

①　当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっています。

②　㈱クラヤ三星堂は、当社の法人主要株主（被所有割合36.7%、うち間接被所有割合4.5%）である㈱メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社であります。

（企業結合等関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（共通支配下の取引等） 当社は、平成19年４月１日をもって、当社完全子会社であるクオール中部株式会社及び株式会社光栄ファルマを下記の通り合併致しました。 １.企業結合の概要 (1) 被合併企業名　：クオール中部株式会社、株式会社光栄ファルマ (2) 事業の内容　：保険薬局事業 (3) 企業結合の法的形式　：当社を存続会社とする簡易合併方式とし、クオール中部株式会社、株式会社光栄ファルマは解散致しました。 (4) 合併の目的と概要　：被合併会社であるクオール中部株式会社は、当社全額出資の完全子会社であり、愛知県に７店舗、大阪府に１店舗保険薬局を展開しております。また、同じく被合併会社である株式会社光栄ファルマについても当社全額出資の完全子会社であり、東京都と千葉県に化粧品や日用雑貨の販売を併設した保険薬局をそれぞれ１店舗を展開しております。 今後、経営資源を集中させることにより、効率的な組織運営、サービスの平準化、コンプライアンスの一元化を図り、競争力の強化を目指すため、合併することと致しました。 ２.実施した会計処理の概要　：当該合併は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しております。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。また、個別財務諸表上両社の合併と当社の持つ子会社株式の帳簿価額との差額を損益計算書の「特別利益（抱合株式消滅益）」に23,906千円、「特別損失（抱合株式消滅損）」に37,758千円計上しております。	（共通支配下の取引等） 当社は、平成20年４月１日をもって、当社完全子会社であるネクサス株式会社を下記の通り合併致しました。 １.企業結合の概要 (1) 被合併企業名　：ネクサス株式会社 (2) 事業の内容　：保険薬局事業 (3) 企業結合の法的形式　：当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）とし、ネクサス株式会社は解散致しました。 (4) 結合後企業の名称　：クオール株式会社 (5) 合併の目的と概要　：被合併会社であるネクサス株式会社は、当社全額出資の完全子会社であり、宮城県に９店舗、秋田県に４店舗保険薬局を展開しております。 今後、経営資源を集中させることにより、効率的な組織運営、サービスの平準化、コンプライアンスの一元化を図り、競争力の強化を目指すため、合併することと致しました。 ２.実施した会計処理の概要　：「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準摘要指針10号　最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（パーチェス法適用関連） Ⅰ.株式会社メディカルコムにおける事業譲受 １．企業結合の概要 (1) 相手企業の名称　：株式会社メディカルコム (2) 事業の内容　：保険薬局事業 (3) 企業結合の法的形式　：事業譲受契約 (4) 企業結合を行った主な理由　：今般、取得する店舗は、東京都に３店舗、埼玉県に１店舗あり、当社のドミナント出店施策に合致すると共に、より一層の首都圏における営業圏の拡大を図れることから、事業譲受に係る契約を締結致しました。 (5) 企業結合日　：平成19年６月30日 ２．連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間　：自 平成19年７月１日 至 平成20年３月31日 ３．取得した事業の取得原価　：取得原価　207,284千円 ４．発生したのれんの金額等　：のれんの金額　150,500千円 発生原因　今後の事業貢献により期待される超過収益力 償却方法及び償却期間11年間の定額法により償却しております。 ５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 流動資産　35,494 千円 固定資産　21,290 千円 のれん　150,500 千円 合計　207,284 千円	（パーチェス法適用関連） 株式会社イムノファーマシー大阪における株式取得 １．企業結合の概要 (1) 相手企業の名称　：株式会社イムノファーマシー大阪 (2) 事業の内容　：保険薬局事業 (3) 企業結合を行った主な理由　：株式会社イムノファーマシー大阪の経営する保険薬局は、大阪府を中心に24店舗出店していることにより、当社の推進するドミナント政策に合致するものであり、関西圏における重要な事業拠点として、確固たる基盤形成に有効であると判断し、株式取得を実施いたしました。 (4) 企業結合日　：平成20年７月31日 (5) 企業結合の法的形式　：株式取得 並びに結合後企業の名称　：株式会社イムノファーマシー大阪 (6) 取得した議決権比率　：100％ ２．連結会計期間及び連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間　：平成20年９月30日を当社による支配獲得日とみなして連結の範囲に含めております。従って、平成20年10月１日から平成21年３月31日の損益計算書を連結しております。 ３．被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 株式会社イムノファーマシー大阪の普通株式　1,200 百万円 取得に直接要した費用 財務調査費用　2 百万円 合計　1,202 百万円 ４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 (1) 発生したのれんの金額　：1,024百万円 (2) 発生原因　：今後の事業貢献により期待される超過収益額 (3) 償却方法及び償却期間　：20年間で均等償却 ５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 流動資産　622,573 千円 固定資産　205,237 千円 資産合計　827,811 千円 流動負債　544,431 千円 固定負債　105,809 千円 負債合計　650,241 千円

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
Ⅱ.提出会社と株式会社エーベルとの合併 １．企業結合の概要 (1) 相手企業の名称　：株式会社エーベル (2) 事業の内容　：保険薬局事業 (3) 企業結合を行った主な理由　：当社及び株式会社エーベルは、保険薬局事業に両社一丸をなって取り組み、事業の発展を図るため今回合併することと致しました。 (4) 企業結合日　：平成19年10月１日 (5) 企業結合の法的形式　：合併 (6) 結合後企業の名称　：クオール株式会社 (7) 取得した議決権比率　：100％ ２．連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間　：自 平成19年10月１日 至 平成20年３月31日 ３．取得した事業の取得原価及びその内訳 (1) 被取得企業の取得原価　：6,014,191千円 (2) 取得原価の内訳 株式取得費用　：6,006,066千円 株式取得に直接要した支出　：8,125千円 ４．株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額 (1) 株式の種類及び合併比率　：株式会社エーベルの普通株式１株に対して、クオール株式会社の普通株式0.53株を割当交付しています。 (2) クオール株式会社は公認会計士冨山恭道に、株式会社エーベルはPwCアドバイザリー株式会社に第三者算定機関としてそれぞれ合併比率の算定を依頼し、市場株価基準方式及び類似会社批准方式を総合的に判断した算定結果をもとに両社協議の上決定致しました。 (3) 交付株式数　：普通株式 32,118株 (4) 評価額　：6,006,066千円 ５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 流動資産　4,593,557 千円 固定資産　4,448,252 千円 資産合計　9,041,810 千円 流動負債　2,682,618 千円 固定負債　353,126 千円 負債合計　3,035,744 千円	

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
６．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 (1) 発生したのれん金額　：3,295,171千円 (2) 発生原因　：今後の事業貢献により期待される超過収益力 (3) 償却方法　：定額法 (4) 償却年数　：17年 ７．当該企業連結が当期首に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 売上高　6,110,764 千円 営業利益　118,562 千円 経常利益　147,924 千円 当期純損失　3,035 千円 上記情報には、のれん償却額96,917千円が含まれております。 上記情報は、実際に期首に行われた場合の被取得企業の経営成績を示すものではありません。なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。	

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　138,698.98円 １株当たり当期純利益金額　11,947.92円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　147,224.21円 １株当たり当期純利益金額　10,566.90円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期純利益（千円）	547,369	653,795
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	547,369	653,795
期中平均株式数（株）	45,813	61,872

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．当社は平成19年11月27日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成20年４月１日に100%子会社であるネクサス㈱を吸収合併いたしました。 ①　合併の目的 被合併会社であるネクサス株式会社は、当社全額出資の完全子会社であり、宮城県に９店舗、秋田県に４店舗保険薬局を展開しております。 今後、経営資源を集中させることにより、効率的な組織運営、サービスの平準化、コンプライアンスの一元化を図り、競争力の強化を目指すため、合併することといたしました。 ②　合併期日　　平成20年４月１日 ③　合併方法 当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）とし、 ネクサス㈱は解散いたしました。 ④　合併比率並びに合併交付金 当社の100%出資子会社との合併のため、新株式の発行及び合併交付金の支出はありません。 ⑤　財産の引継 合併期日において、ネクサス㈱の資産・負債及び権利義務の一切を引継ました。なお、ネクサス㈱の平成20年３月31日現在の財産状況は次の通りであります。 （平成20年３月31日現在） （千円） 資産合計　687,515 流動資産　573,903 固定資産　113,612 負債合計　477,634 差引正味財産　209,880	１．当社グループは平成21年１月30日開催の取締役会において承認された譲受契約書に基づき、有限会社若葉調剤薬局が展開する保険薬局事業を平成21年４月１日に譲受けいたしました。 （１）目的 今般取得する店舗は、千葉県に６店舗、茨城県に１店舗あり、地域ドミナント形成が図れることから、事業譲受に係る基本合意書を締結いたしました。 （２）契約の相手会社の名称 ①商号：有限会社若葉調剤薬局 ②住所：千葉県四街道市鷹の台４-11-８ ③譲受ける事業の内容：譲渡人の行う保険薬局事業 （３）譲受資産の額 （千円） 流動資産　66,212 固定資産　29,713 資産合計　95,926 （４）譲受の時期 平成21年４月１日　事業譲受日

（開示の省略）
リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,861,828	1,930,437
売掛金	5,450,296	5,979,903
調剤薬品	838,941	－
商品	135,265	1,124,231
貯蔵品	42,659	44,942
前払費用	172,074	203,316
繰延税金資産	320,155	330,380
未収入金	26,438	－
その他	7,237	86,812
貸倒引当金	△10,974	△12,205
流動資産合計	9,843,924	9,687,819
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,461,086	1,747,609
構築物（純額）	48,733	69,971
車両運搬具（純額）	19,978	19,098
工具、器具及び備品（純額）	323,854	451,168
土地	476,681	553,659
建設仮勘定	48,358	15,400
有形固定資産合計	2,378,692	2,856,906
無形固定資産		
のれん	4,026,641	3,842,331
ソフトウエア	437,648	619,234
その他	38,523	60,278
無形固定資産合計	4,502,813	4,521,845
投資その他の資産		
投資有価証券	15,476	123,001
関係会社株式	1,709,505	2,756,005
出資金	1,180	1,440
長期貸付金	19,148	16,868
関係会社長期貸付金	130,000	650,000
長期前払費用	54,646	53,363
繰延税金資産	37,019	－
長期未収入金	30,205	－
差入保証金	1,053,588	1,079,546
その他	134,812	166,004
貸倒引当金	△160,224	△1,914
投資その他の資産合計	3,025,358	4,844,315
固定資産合計	9,906,865	12,223,067
資産合計	19,750,789	21,910,887

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,081,383	6,787,807
短期借入金	701,558	644,499
1年内返済予定の長期借入金	895,502	1,089,834
1年内償還予定の社債	240,000	－
未払金	230,974	295,486
未払費用	221,144	228,724
未払法人税等	328,107	309,738
預り金	46,736	27,094
賞与引当金	526,672	588,808
店舗閉鎖損失引当金	－	7,898
その他	970	37,098
流動負債合計	9,273,050	10,016,990
固定負債		
社債	35,000	－
長期借入金	1,769,258	2,964,893
長期未払金	108,268	－
繰延税金負債	－	29,564
その他	26,045	85,383
固定負債合計	1,938,571	3,079,841
負債合計	11,211,622	13,096,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,600	814,600
資本剰余金		
資本準備金	473,579	473,579
その他資本剰余金	6,293,426	6,293,426
資本剰余金合計	6,767,005	6,767,005
利益剰余金		
利益準備金	12,634	12,634
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	960,705	1,238,034
利益剰余金合計	973,339	1,250,668
自己株式	△18,360	△18,360
株主資本合計	8,536,584	8,813,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,582	140
評価・換算差額等合計	2,582	140
純資産合計	8,539,167	8,814,055
負債純資産合計	19,750,789	21,910,887

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	32,243,866	42,457,594
売上原価	28,983,945	38,298,814
売上総利益	3,259,920	4,158,780
販売費及び一般管理費		
役員報酬	207,384	256,842
給料及び手当	518,459	577,485
賞与引当金繰入額	64,836	68,043
退職給付費用	15,217	20,691
賃借料	101,641	147,345
減価償却費	100,095	171,737
のれん償却額	170,035	287,566
法定福利費	91,621	114,559
支払手数料	173,191	188,935
リース料	23,173	21,541
その他	736,392	1,161,368
販売費及び一般管理費合計	2,202,049	3,016,117
営業利益	1,057,870	1,142,662
営業外収益		
受取利息	11,564	7,504
受取配当金	174	－
受取家賃	5,097	－
受取手数料	33,413	42,484
その他	5,644	11,170
営業外収益合計	55,895	61,159
営業外費用		
支払利息	64,207	59,015
社債利息	2,685	－
株式交付費	481	－
アレンジメントフィー	23,000	8,500
その他	424	7,845
営業外費用合計	90,798	75,361
経常利益	1,022,967	1,128,460
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	23,906	－
固定資産売却益	－	23,127
受取補償金	－	25,000
投資損失引当金戻入額	－	54,308
その他	214	15,212
特別利益合計	24,121	117,648

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
特別損失		
固定資産除却損	8,745	35,592
減損損失	85,923	81,520
抱合せ株式消滅差損	37,758	95,587
その他	2,982	28,616
特別損失合計	135,409	241,317
税引前当期純利益	911,679	1,004,791
法人税、住民税及び事業税	451,046	527,101
法人税等調整額	35,800	76,615
法人税等合計	486,846	603,717
当期純利益	424,832	401,073

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費	※１	20,901,615	72.1	27,357,294	71.4
Ⅱ　労務費		4,896,982	16.9	6,920,274	18.1
Ⅲ　経費	※２	3,185,347	11.0	4,021,244	10.5
売上原価		28,983,945	100.0	38,298,814	100.0

（注）※１　前事業年度中における合併等により437,107千円の調剤薬品、商品を受入れております。

※２　主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
租税公課　（千円）	1,164,654	1,546,261
賃借料　（千円）	731,578	947,388
リース料　（千円）	232,535	242,281

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	814,600	814,600
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	814,600	814,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	473,579	473,579
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	473,579	473,579
その他資本剰余金		
前期末残高	287,360	6,293,426
当期変動額		
新株の発行	6,006,066	－
当期変動額合計	6,006,066	－
当期末残高	6,293,426	6,293,426
資本剰余金合計		
前期末残高	760,939	6,767,005
当期変動額		
新株の発行	6,006,066	－
当期変動額合計	6,006,066	－
当期末残高	6,767,005	6,767,005
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,634	12,634
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	12,634	12,634
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	580,504	960,705
当期変動額		
剰余金の配当	△22,315	△61,872
剰余金の配当（中間配当）	△22,315	△61,872
当期純利益	424,832	401,073
当期変動額合計	380,201	277,329
当期末残高	960,705	1,238,034

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	593,138	973,339
当期変動額		
剰余金の配当	△22,315	△61,872
剰余金の配当（中間配当）	△22,315	△61,872
当期純利益	424,832	401,073
当期変動額合計	380,201	277,329
当期末残高	973,339	1,250,668
自己株式		
前期末残高	△18,360	△18,360
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△18,360	△18,360
株主資本合計		
前期末残高	2,150,317	8,536,584
当期変動額		
新株の発行	6,006,066	－
剰余金の配当	△22,315	△61,872
剰余金の配当（中間配当）	△22,315	△61,872
当期純利益	424,832	401,073
当期変動額合計	6,386,267	277,329
当期末残高	8,536,584	8,813,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,614	2,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,031	△2,441
当期変動額合計	△1,031	△2,441
当期末残高	2,582	140
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,614	2,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,031	△2,441
当期変動額合計	△1,031	△2,441
当期末残高	2,582	140

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	2,153,932	8,539,167
当期変動額		
新株の発行	6,006,066	－
剰余金の配当	△22,315	△61,872
剰余金の配当（中間配当）	△22,315	△61,872
当期純利益	424,832	401,073
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,031	△2,441
当期変動額合計	6,385,235	274,887
当期末残高	8,539,167	8,814,055

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

①　代表取締役の異動

・退任予定代表取締役

代表取締役副社長　大木　潤（上席執行役員　就任予定）

②　その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　福滿　清伸（現　上席執行役員　管理本部 本部長）

取締役　長福　恭弘（現　株式会社メディセオ・パルタックホールディングス
取締役　医薬営業本部 本部長）

・退任予定取締役

取締役　若林　泰

・新任監査役候補

非常勤監査役　永峯　孝（現　株式会社クラヤ三星堂　常勤監査役）

・退任予定監査役

常勤監査役　片岡　義晴

・昇任取締役候補

常務取締役　大島　美岐子（現　取締役　薬局支援本部 本部長　兼　教育研修部 部長）

③　就退任予定日

平成21年６月26日

（注）１．取締役候補者長福恭弘氏は、会社法第２条第15号に規定する社外取締役候補者であります。
２．監査役候補者永峯孝氏は、会社法第２条第16号に規定する社外監査役候補者であります。

（２）その他

該当事項はありません。